



政府統計

報道関係者 各位

令和3年8月31日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 部長 小西香奈江

室長 竹沢純子

室長 渡辺久里子

(直通電話) 03(3595)2985

令和元（2019）年度「社会保障費用統計」の概況取りまとめを公表します ～社会保障給付費、過去最高を更新～

国立社会保障・人口問題研究所は、令和元（2019）年度の「社会保障費用統計」（旧「社会保障給付費」）を取りまとめましたので、公表します。

「社会保障費用統計」は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の支出を、OECD（経済協力開発機構）基準による「社会支出」とILO（国際労働機関）基準による「社会保障給付費」の二通りで集計するものです。

「社会支出」（OECD基準）は、「社会保障給付費」（ILO基準）と比べ、施設整備費など直接個人には移転されない支出まで集計範囲に含んでいます。

【集計結果のポイント】

- ・2019年度の「社会支出」（OECD基準）総額は127兆8,996億円で、対前年度増加額は2兆3,982億円、伸び率は1.9%となっている。 [概要P.1(1)]
- ・2019年度の「社会保障給付費」（ILO基準）総額は123兆9,241億円で、対前年度増加額は2兆5,254億円、伸び率は2.1%となっている。 [同P.1(2)]
- ・1人当たりの「社会支出」は101万3,700円、「社会保障給付費」は98万2,200円。 [同P.1(3)]
- ・社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「保健」で53兆527億円、次いで「高齢」の48兆4,114億円。この2分野で総額の約8割（79.4%）を占めている。 [同P.2, P.3]
- ・社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」の部門別にみると、「医療」は40兆7,226億円で総額に占める割合は32.9%、「年金」は55兆4,520億円で同44.7%、「福祉その他」は27兆7,494億円で同22.4%となっている。「福祉その他」のうち「介護対策」は10兆7,361億円で同8.7%である。 [同P.5]
- ・部門別社会保障給付費の対前年度伸び率は、「医療」が2.5%、「年金」が0.4%、「福祉その他」が5.1%である。「福祉その他」のうち「介護対策」は3.3%である。 [同P.5]
- ・社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は、総額132兆3,746億円で、前年度に比べ2,297億円の減少となっている。 [同P.6]

添付資料 『令和元（2019）年度 社会保障費用統計（概要）』

『令和元年度 社会保障費用統計』（P.49に主な用語の解説あり）